

社会課題を解決する OKIのDXソリューション特集に寄せて



執行役員
田中 信一

顕在化するさまざまな社会課題と新型コロナウイルスによる社会環境の大きな変化を契機として、さまざまな分野でデジタルトランスフォーメーション(DX)は加速しています。一般事業会社の競争力強化としてのDXだけでなく、インフラ分野でもデータとデジタル技術を活用して、社会資本や公共サービスを変革し、安全・安心で豊かな生活を実現する、「DX」推進も始まっています。OKIは、パートナー共創によりDXソリューションを早期に創出し、さまざまな分野で社会実装の拡大を進めています。このようなDXソリューションのユースケースが数多く広がることによって、OKIはデータや知見の蓄積が進み、これを強みとして更に事業拡大を目指しています。

OKIの強みは、顧客基盤、インストールベース、技術力です。ここでインストールベースとは、エッジ領域の機器群及びそれらを核としたソリューションの実績です。具体的には、官公庁、金融、運輸など社会インフラサービスの提供者であるお客様に対し、リアルなエッジ領域(データの発生現場)で多くの機器やソリューションを提供してきた実績があります。社会課題の起きているリアルな現場をターゲットに「AIエッジ」技術を強みとして事業展開していきます(図2)。

OKIの成長戦略

OKIは中期経営計画2022で、自然災害、老朽化問題などの七つの社会課題解決をターゲットにAIエッジ技術とモノづくりの強みを活かし、お客様やパートナーとの協働、共創で成長することを目指す成長戦略を発表しました(図1)。

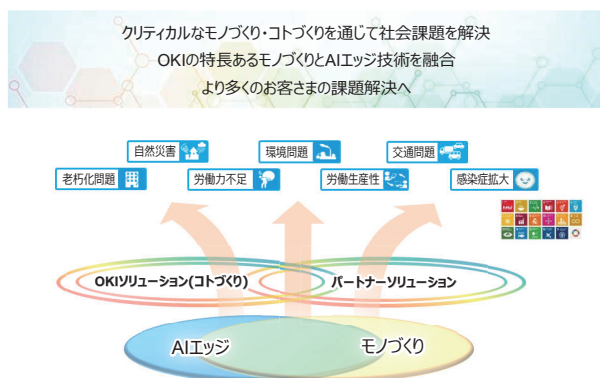


図1 OKIの成長戦略

OKIの強み 顧客基盤 × インストールベース × 技術力

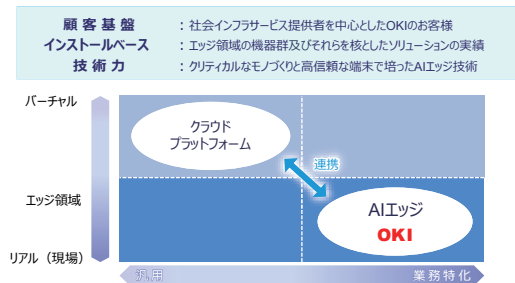


図2 OKIの強みとポジション

近年、高精細な動画像、大量のリアルタイムセンサーが生成する計測データ、ローカル5Gでの高速大容量通信の拡大など、エッジ処理が重要となっています。OKIはAI/5Gネットワークの普及とセンサーデバイス技術の革新により、これまでクラウド上で行われていたAI処理がエッジ領域に移行していくと捉え、2019年10月にAIエッジコンピューティング(AIエッジ)戦略を発表し、同時に、AIエッジコンピューター「AE2100」を発売開始しました。

多くのベンダーがバーチャルの世界に注力する中、OKIは業務特化したリアルな現場に注力していきます。クラウドサービスのベンダーとネットワークで連携し、社会課題を解決するDXソリューションを提供します。現在、クラウドサービスを提供する、SIベンダーやプラットフォーマーとAE2100

を活用したソリューション連携について、業種・業務の特性に合わせた提携先との検討も具体化し、ビジネス拡大に向けた段階に進んでいます。

パートナー共創による社会実装の加速

OKIの注力市場である交通、建設／インフラ、防災、金融・流通、製造、海洋では、これまでも、OKIの技術・機器・ソリューションを採用していただくとともに、社会課題に通ずる事業課題解決をITの面で支援してきました。しかしDX推進はこれまでのIT・デジタル化では困難であった課題へのブレイクスルーが必須で、お客様とOKIが協力して解決策を見出すことが必要になっています。既存サービスやソリューションのDX対応は必須ですが非常にスピードが重視されるようになってきました。また新たな領域の新サービス・新ソリューション創出は、OKI単独の技術、スキルだけでなく外部のパートナーとの共創連携が必須となっています。このようにベンダーとお客様との関係が、DX化に向けて共創の立場に大きく変化しています。

この変化に対して、OKIはDXソリューションを共創し社会実装を目指す共創パートナー、AIエッジパートナー、革新的なソリューションを創出するオープンイノベーションパートナーと連携してエコシステムを構築することで、社会実装とビジネスの拡大を目指しています(図3)。



図3 エコシステムによりビジネスを拡大

AE2100発表後、AIエッジの普及・プロモーションを目的にAIエッジパートナー企業の拡大を図ってきました。2021年には2回目となる、AIエッジ・カンファレンス&ソリューションコンテスト2021を実施しています。このコンテストは、AE2100の実機上で、画像、音響、振動などのセンサーデータや取得済みのデータにAI処理を施して、推論や予測などを実行する新技術・商品を広く募集するイベントです。共創パートナー、オープンイノベーションパートナーも参加し、

ソリューション創出にマッチする事業アイデア・技術・製品を探索・協業を進めています。2021年9月時点、AIエッジソリューションパートナー企業は95社を超え、ソリューションの社会実装を共に進めています。

スマート工場「本庄工場新棟」

OKIは、経済産業省が定める「DX認定制度」により、DX認定事業者として認定されました¹⁾。これまで述べてきたDX事業推進の取組みや、スマート工場を目指す本庄地区の新工場建設に着工するなど、グループを挙げてデジタル変革を推し進めている活動により、Society5.0時代に向けて新たな成長を実現する「DX-Ready」な企業として評価されました。



図4 モノづくりへの投資 本庄工場新棟

新工場は2022年4月に竣工し、2020年に開設したローカル5Gの実験試験局による製造現場での実証実験を行うほか、スマート工場を実現するDXソリューションも見学可能となる予定です。皆さまの工場見学をお待ちしています(図4)。

本特集号で紹介しているAIエッジの領域で、パートナー各社との共創により多くのユースケースが実証されました。今後は、SIベンダーやクラウドプラットフォーマーとの連携による新ビジネス創出のフェーズにきています。OKIのDXソリューションにご期待ください。◆◆

参考文献

- 1) OKIプレスリリース、経済産業省が定める「DX認定制度」の事業者認定を取得、2021年7月12日
<https://www.oki.com/jp/press/2021/07/z21035.html>